

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：34105

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13926

研究課題名（和文）アジア域内の若年高度人材の移動と労働市場参入の促進及び抑制要因に関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on a Migration of Young Highly Skilled in Asia and on Promoting or Inhibiting Factors of Entering to Labor Market

研究代表者

松下 奈美子（MATSUSHITA, NAMIKO）

鈴鹿大学・国際地域学部・教授

研究者番号：00743642

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、東アジア特に韓国と中国の若年高度人材の移動と労働市場参入の促進及び抑制要因について調査を行った。その結果、いずれも日本型雇用システム、特に新卒採用制度が日本の労働市場への参入の障壁になっていることが明らかになった。3月卒業4月入社という学制は、内定から入社までに最低半年から最長で1年半のタイムラグが発生していた。この空白期間を敬遠して日本企業への就職を辞退するケースが中国人学生で多く見られた。韓国は政府による日本就労支援制度があるため、中国と比較すると参入が容易であった。企業規模が大きいほど大学での専攻分野以上に日本語能力が求められる傾向が見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本へ移動する高度人材の多くは高等教育機関修了直後の若年人材が大多数であり、かつ日本の近隣諸国からの移動が圧倒的である。この現象はアジア域内のローカルな国際移動として捉えるのがより適切であることを明らかにした。

日本、中国、韓国では大学、大学院へ進学する若年層の絶対数あるいは比率が増加している。しかし、高等教育機関卒業後の人材を吸収できるだけの労働需要がない場合、需給バランスが崩れ社会問題となっている。高度人材を受け入れたい日本政府、多様な背景や能力を有する人材を採用したい日本のグローバル企業、日本就労を希望する高度若年人材の三者のトライアングルミスマッチが発生していることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In this study, we investigated the factors that promote and inhibit the movement and labor market entry of young, highly-skilled in East Asia, particularly in South Korea and China. As a result, it became clear that the Japanese employment system, and in particular the system for hiring new graduates, is a barrier to entry into the Japanese labor market. The academic system of graduating in March and joining a company in April creates a time lag of at least six months and up to a year and a half between receiving a job offer and joining the company. Many Chinese students were seen to be declining employment at Japanese companies due to this period of inactivity. In South Korea, there is a government support system for working in Japan, so entry was easier than in China. The larger the company, the more likely it was that Japanese language skills would be required beyond the student's major at university.

研究分野：国際労働移動

キーワード：高度人材 国際労働移動 外国人労働者 東アジア

1. 研究開始当初の背景

現在、ほぼ全ての先進国で科学技術分野を中心に高度人材の獲得政策が実施されている。その理論的根拠となっている高度人材研究は高度人材獲得の経済的効果によってその必要性を説明してきた。ライシュの『ワーク・オブ・ネイションズ』(1991)で展開された、シンボリックアナリスト論に代表されるように、知識基盤社会では、高付加価値の創造こそが国家の競争力の源であると考え、人的資本理論の「高度人材の国際移動」の必然性のロジックが、現在の先進国の政策に大きな影響力を与え続けている。

しかし、現実の高度人材の国際移動を観察すると、フリードマンが『フラット化する世界』(2005)で標題にしたような、移動の摩擦係数がないと仮定する、新古典派経済学の通説では説明できない現象が多数存在する。現実には外国人が他国の労働市場でポジションを獲得する際に、純粋な能力本位の市場競争原理とは異なるメカニズムが機能しているのではないだろうか。高度人材の移動は個人による自由で合理的な選択の結果であり、移動を可能にする競争力の源は個人の能力であるとする方法論的個人主義では、行為者が帰属する集団、国家、母語等に起因する集団的な排除や機会の不平等は基本的に存在しないと考える。そのため、高度人材の移動障壁について言及されることは少なく、例え障壁が存在したとしても、その移動を妨げるほど高いものではないと考えられている。

しかし、行為者の出身国、母語、出入国管理政策など、実在する多くの制約を無視することはできない。高度人材の国際移動を説明する経済学的通説の理論的妥当性はまだ完全に検証されておらず、逆に、高度人材の国際移動の実像をより現実に即した形で説明するための理論的な分析枠組みの提示が求められている。立場競争理論を展開するブラウンは、コリンズの『資格社会』(1984)等を援用しながら、『ポジション競争の国際化』(2000)、『ハイスキルズ』(2003)の中で、経済的に発展した労働市場と教育システムの下では、個人の能力と努力に見合った職公平な競争が行われるというネオリベリズムの楽観的な見方を否定する。個人の能力や努力、市場価値に基づく公平な競争が繰り返されることで社会は自然秩序へと向かうという人的資本理論に対し、立場競争理論では、上下の力関係がある高度人材という“有資格者”同士がポジションをめぐる対立し、参入と排除を繰り返す集団間競争が行われると考える。

2. 研究の目的

本研究は、各国の高度人材の獲得競争を主導している従来の高度人材研究の理論的根拠である人的資本理論に対し、1.現実の高度人材の国際移動は一定の地域内で行われ、2.個人が有する高い人的資本はアジア域内での移動の際に障壁となりうるという2つの仮説を、社会学的手法をもとに検証し、新たな実証的分析枠組みを提示する。高度人材獲得政策を推進する日本政府、ダイバーシティ採用を推進するグローバル企業、日本で就労したいアジア諸国の若年高度人材、これらの思惑が一致せず、トライアングルミスマッチが現在の日本では生じている。では、若年高度外国人材の日本の労働市場への参入を阻む障壁となっている要因は何なのか。なぜ高学歴で、専門的知識や技術もあり、なおかつ日本での就労を希望する人材の国際移動が実現しないのか。移動が実現する人材と実現しない人材の違いは何か。就労希望者個人のこういった要素が日本での就労希望者の移動障壁、労働市場への参入

障壁となっているのかを、中国と韓国での実証調査をもとに分析する。“大卒人材”“高度人材”という“有資格者”集団同士が、労働市場という閉鎖空間で雇用という有限のポジションを奪取競争を行うという立場競争理論を援用し、従来の中心的な説明枠組みであった人的資本理論に対抗しうる理論的説明枠組みの提示を目指す。

3．研究の方法

本研究は研究期間を3年と想定し、3年間のうち、2年間で中国と韓国で実証調査を中心に研究を行い、3年目は実証研究から得られた知見を理論的に説明する研究を行う予定であった。しかし、2020年初めからの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、大幅な計画変更、計画期間の延長を余儀なくされた。海外調査は、2019年に行ったものと、海外渡航が解禁された2023年に行ったが、国内調査や文献調査に比重を置き、研究を進めた。当初予定していた、中国の北京、上海、大連、南京、重慶でのアンケート調査及びヒアリングは、実現しなかった。中国の現地に関しては、2019年に北京、大連、重慶の3都市でパイロット調査と位置付けていた小規模のインタビュー、ヒアリングを行った。韓国は、2022年、2023年に現地でヒアリング調査を行った。

緊急事態宣言等で国内の移動も2020年から2021年は難しかったため、理論的な分析を当初の計画よりも増やし、閉鎖的な労働市場を理論的に説明することを目指した。

4．研究成果

中国はこの20年間で飛躍的な成長を遂げ、かつての労働力輸出大国一辺倒だった時代から、現在では世界中の優秀な人材が中国を目指すようになってきている。中国の人材送り出しの変遷は、今後他のアジア諸国が辿るであろう軌跡と考えられるため、日本で就職する人材の予備軍である中国人留学生の動向について検討を行った。

近年、外国人学生にとって留学先としての日本の魅力は低下していると言われつつも、来日中国人留学生は依然として増加傾向にあるという現状を説明するために、中国の世帯収入に着目した。世帯収入が15万元～30万元(日本円で240万円～480万円)の所得階層になると、子供を留学させたいという動きが出てくることを、統計的に説明した。

かつて、国費留学生として来日し、先進国の技術を学び母国に持ち帰って発展に役立terると意識は完全に過去のものとなっている。中国から日本への移動は、個人の価値志向やキャリア形成といった動機に基づいたものへと変化していることを明らかにした。

韓国については、韓国政府が推進する若年人材海外送り出し機関にインタビュー調査を行った。韓国のスタートアップ企業の待遇が日本企業を上回っていることや円安などの要因が重なり、日本へ移動したい若年人材は減少傾向にあることが明らかになった。特に、理系の学生は韓国国内での就職が過去と比較すると条件が良くなっているため、日本への移動を選択しない層が増えている。一方文系の学生は依然として韓国国内での就職が困難なため、一時的な回避行動としての国際移動がキャリアの選択肢の1つとなっている。

また、日本型雇用の逆説的な評価という新たな知見を得ることができた。韓国の海外就労支援の担当者の多くが指摘していたことが、日本型雇用、日本型の採用システムは、実践的なスキル、資格、経験を求めないので、韓国の労働市場で要求されるものと全く違う部分が評価されているという指摘は、今後の外国人雇用を考える上で非常に重要な知見となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 松下 奈美子	4. 巻 40
2. 論文標題 アジアITスキル標準化イニシアティブとIT人材の移動に関する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 情報通信学会誌	6. 最初と最後の頁 13～24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11430/jsicr.40.3_13	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松下 奈美子	4. 巻 39
2. 論文標題 東アジアにおける高度人材の国際労働移動の誘因分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 情報通信学会誌	6. 最初と最後の頁 59～70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11430/jsicr.39.2_59	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竇 碩華, 松下奈美子, 佐藤由利子	4. 巻 65
2. 論文標題 日本で就労した中国人元留学生の職場及び生活環境に関する研究 他国出身者との比較、理工系と文系の比較から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 1,19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11479/asianstudies.65.3_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Namiko MATSUSHITA
2. 発表標題 International Migration of Young Highly Skilled from East Asia to Japan: Effective and Controlling Factors to enter Japanese Labor Market
3. 学会等名 Western Regional Science Association 2023（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松下奈美子
2. 発表標題 Covid-19による入国制限は日本の高度人材受入れにどのような影響を与えたか 韓日間移動の新たな局面に注目して
3. 学会等名 第95回日本社会学会日韓ジョイントセッション
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松下奈美子
2. 発表標題 非英語圏の出身の高技能移民の国際労働移動に関する考察 ドイツを中心とした近隣諸国間の移動に着目して
3. 学会等名 日本地域学会第59回年次大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松下奈美子
2. 発表標題 2000年代の韓国の若年失業・未就業問題と海外就労支援政策
3. 学会等名 アジア政経学会2021年度春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松下奈美子
2. 発表標題 中国の高等教育進学率の増加と留学先の変化に関する考察
3. 学会等名 アジア政経学会2020年度秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松下奈美子
2. 発表標題 日本の情報通信産業における外国人IT技術者の歴史的展開 1980年代以降の韓国からの移動に着目して
3. 学会等名 情報通信学会第43回年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松下奈美子
2. 発表標題 韓国の若年IT技術者育成と海外就労支援政策に関する研究
3. 学会等名 日本社会学会第93回年次大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松下奈美子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 296
3. 書名 クラスター化する酵素人材の国際労働移動 - ポジション競争を勝ち抜く集団	

1. 著者名 田辺 国昭、是川 夕、国立社会保障・人口問題研究所	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 352
3. 書名 国際労働移動ネットワークの中の日本	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------